

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第2回)

都道府県名	市区町村名	事業概要
(1)実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量把握及び支援体制の整備計画策定		
北海道		<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市及び北海道大学と連携して、子供の放課後の様子、教育費など世帯の経済状況、子供の家庭での生活、家庭の社会的な活動や地域とのつながり、子育てや教育の相談先等について、全道を網羅したアンケート調査を実施し、子どもの貧困の状況や個々の支援ニーズや地域資源を把握 ・ひとり親支援、学習支援、子育て支援を行う団体、当事者、学識経験者、児童養護施設等で構成される北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議や、その部会である実態把握ワーキンググループ及び居場所づくりワーキンググループにおいて「北海道子どもの貧困対策推進計画」の更なる実効性を高めるための分析・検討を行い、適宜、計画の更新・補足や、地域の実情に合ったきめ細かい支援方策、優れた実践例等支援の参考となる情報共有・発信等を検討
岩手県	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のアンケート調査(児童扶養手当受給資格者である母子家庭約3,000件を対象に、保護者の経済状況、子供育成環境、教育的・文化的環境、生活の満足度、ニーズ等について質問)の結果を基に、岩手県立大学による集計・分析を実施 ・関係部署を対象とする子供の貧困や生活困窮に対する施策の調査、ひとり親家庭や生活困窮家庭等への支援を行うNPOや社会福祉団体を対象とする事業調査、民生児童委員、町内会等地域での活動や支援方法に関する調査を実施し、資源量を把握 ・既存の会議を活用して必要に応じ意見交換を実施しながら、整備計画を策定 ・岩手県立大学が調査結果を集計・分析したデータを活用し、効果的な事業実施計画書を作成
秋田県	秋田市	<ul style="list-style-type: none"> ・19歳以下の子供がいる子育て世帯から抽出した約3,000件を対象にアンケート調査を実施し実態及び資源量を把握 ・実態調査や資源量把握を踏まえて、教育部署、福祉部署、NPO等で構成される計画策定連絡会及び教育、福祉、児童福祉部門等で構成される庁内連絡会が連携し、整備計画を策定
秋田県	横手市	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子供がいる世帯から抽出した約2,000件を対象に、経済・住居の状況、子供の生活環境等についてアンケート調査を実施し、必要資源量を把握 ・既存施策の洗い出しにより、現存資源量を把握 ・市長部局健康福祉部、企画部門、教育委員会部局で構成される庁内ワーキンググループにおいて、整備計画を策定
秋田県	男鹿市	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当受給者、就学援助対象者等から抽出した約1,000件を対象に、生活課題等についてアンケート調査を実施(調査項目等は福祉事務所、子育て担当課、教育委員会間で協議の上決定) ・現況や課題、現況施策・現在の資源量把握と必要な社会資源量を整理し、福祉、教育、子育て担当等で構成される支援計画策定委員会において、必要な社会資源を含めた課題に対する対応策を検討し、整備計画を策定
秋田県	鹿角市	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの子供がいる保護者から抽出した約1,000件を対象に、現況課題やニーズについてアンケート調査を実施(調査項目、資源量把握方法等は、鹿角市生活困窮者支援調整会議において検討・決定) ・様々な支援ニーズに対応するため、保健、医療、福祉、教育、就労等の多分野にわたる一体的な支援を実現するためのネットワークを構築しながら、庁内部署で構成される計画策定懇談会や、福祉部署(子育て、生活保健等)、商工部署、健康部署、教育部署、ハローワーク、弁護士会、基幹相談支援センター、社会福祉協議会、病院等で構成される鹿角市生活困窮者支援調整会議において、地域課題の検討や意見集約を行い、「鹿角市子どもの貧困対策推進計画」を策定
秋田県	由利本荘市	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの子供がいる世帯から抽出した約2,000件を対象とするアンケート調査、保育園や小学校等の関係団体を対象とするヒアリングを実施し、支援ニーズ及び課題を抽出し、必要資源量と現況施策を整理(アンケート調査項目、資源量把握方法等には、庁内検討会において検討・決定) ・福祉支援課、教育委員会、健康管理課、子育て支援課児童支援の担当者で構成される庁内検討会において、有識者等ヒアリングを行いながら、「由利本荘市子どもの貧困対策推進計画」を策定
秋田県	潟上市	<ul style="list-style-type: none"> ・19歳までの子供がいる世帯から抽出した約600件を対象にアンケート調査を実施するとともに、現有及び支援ニーズに応える資源量を把握・分析(調査項目、資源量把握方法等は、庁内検討会等において検討・決定) ・潟上市要保護児童対策地域協議会委員及び公募市民、市・教育委員会の担当で構成される検討委員会において、整備計画を策定
秋田県	三種町	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの子供がいる世帯から抽出した約500件を対象とするアンケート調査、保育園や小学校等を対象とするヒアリングを実施し、支援ニーズ及び課題を整理 ・現況施策及び必要資源量を整理後、教育部署、福祉部署、警察、商工観光部署、福祉協議会等団体、NPO等の関係者で構成される子ども・若者支援地域協議会において、整備計画を策定

都道府県名	市区町村名	事業概要
福島県	福島市	<ul style="list-style-type: none"> 小学生又は中学生のうちいずれかの一学年の全保護者約2,500件を対象に、子供の貧困の実態、生活実態、支援ニーズ等についてアンケート調査を実施 現存する市内のNPO等の資源量及び行政資源について、ヒアリング等により把握 保護者、福祉や教育の担当者、学識経験者、事業主、公募市民等で構成される福島市子ども・子育て会議や、学識経験者や貧困対策に関連する業務に携わる者で構成される専門部会の意見を聞き、整備計画を策定
福島県	矢吹町	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当受給者、就学援助受給世帯、生活保護世帯、幼稚園、保育園、小中学校の一学年から抽出した約600件を対象に、収支の状況、子供の衣食住、教育の実態に関する項目、今後の生活の課題等について、アンケート調査を実施 ボランティア、NPO等の現存及び今後必要となる資源量や、事業推進に係る町の予算、職員等の所要額を調査 要保護児童対策地域協議会の実務者会議委員、行政区代表者、社会福祉協議会、民間企業代表者、地域づくり団体等から構成される計画策定委員会において、整備計画を策定
埼玉県	小川町	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5、6年生及び中学1、2年年生の児童・生徒、小学1、5、6年生及び中学1、2年生の保護者から抽出した約2,000件を対象に、食事・環境・放課後の過ごし方・収入状況・進学意識等についてアンケート調査を実施 保育園、小中学校、NPO等福祉関係団体、教育関係団体から抽出した約20件を対象にヒアリングを実施し、現有及び必要資源量等を把握 健康福祉、子育て支援、にぎわい創出、学校教育関係課で構成される庁内会議及び学校教育課、健康福祉課、保育園学童、地域住民代表で構成される区長会、PTA連合会、商工会、ファミリーサポートセンター等で構成される策定委員会が連携し、整備計画を策定
埼玉県	富士見市	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮世帯(生活保護、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費、就学援助等受給者世帯)、18歳未満の子供がいる世帯からの抽出(約5歳ごと)した約2,500件を対象に、各世帯の状況や要望等についてアンケート調査を実施 公民館、児童館、学校、放課後児童クラブ、社会福祉協議会、NPO等の関係機関に対する事業等の聞き取りや、行政機関・関係課の実施事業の調査を実施し、資源量を把握 子育て支援、学校教育、福祉、政策企画等の庁内15課所室で構成される子どもの貧困対策推進整備計画策定委員会において、関係NPOからの意見聴取等を行いながら、整備計画を策定
東京都	北区	<ul style="list-style-type: none"> 18歳未満の子供がいる世帯、児童育成手当受給世帯、区立小学校の一学年の保護者と児童、福祉関連団体やNPO等の支援団体(児童養護施設、子ども食堂実施団体等)のサービス利用者から抽出した約10,000件程度を対象に、経済状況、就労状況、教育歴、家庭の食生活等についてアンケート調査を実施 福祉関連団体、上記支援団体、関係部署を対象に、現状と課題に関するヒアリングを実施し、資源量を把握 学識経験者や上記支援団体等との意見交換を行いつつ、子育て、教育、生活福祉、地域振興等の担当部局で構成される庁内検討会議において、行政内の資源量を整理し、整備計画を策定
東京都	足立区	<ul style="list-style-type: none"> 児童育成手当受給者(ひとり親家庭)から抽出した約2,000件を対象に、基本属性、ひとり親になったときの状況、住居、健康状況、子どもの状況、就労状況、年間収入と内訳、養育費、面会交流、ひとり親家庭支援制度の認知・利用状況、抱える悩み・課題、相談相手等についてのアンケート調査を行い、インタビュー受承者に対しては聴き取りを実施 子どもの貧困対策部や庁内各部において、「未来へつなぐあだちプロジェクト」(足立区子どもの貧困対策実施計画)を見直し、改善
富山県	黒部市	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6年生・中学校3年生の全保護者約800件及びひとり親医療受給対象者から抽出した約300件を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、県、他市、教育委員会と調整の上決定) 市内福祉法人、ボランティア団体、行政側の現存する資源量を把握の上、支援ニーズに応える資源量についてヒアリングを実施 教育部局及び保護者、子ども・子育て支援事業者、学識経験者、地域活動団体、公募市民で構成される子ども・子育て会議において、整備計画を策定
富山県	砺波市	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の二学年程度から抽出した約1,000件程度を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、県、他市、教育委員会と調整の上決定) 市内福祉法人、ボランティア団体の把握、行政側の対応可能事業の洗い出し等を実施し、現有資源を把握 教育福祉機関(小中学校校長会等)、保健医療関係機関(医師会、厚生センター)、地域活動機関(民生委員児童委員協議会、母親クラブ連合会等)、司法警察関係(警察署、法務局)、市関係部局(健康センター、社会福祉課、教育総務課)で構成される体制整備計画策定委員会(要保護自動対策地域協議会組織を活用)及び庁内ワーキンググループにおいて、子ども・子育て会議での意見聴取も行った整備計画を策定
富山県	南砺市	<ul style="list-style-type: none"> 小学6年生、中学3年生の児童・生徒と全保護者約1,700件を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、庁内検討委員会にて検討・決定) 社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自治振興会、NPO等の福祉関係者等を対象に、地域の現存資源量に関するアンケート調査を実施し、地域の現存資源量を把握するとともに、「子ども・子育て支援事業計画」に包含した次世代育成支援行動計画に沿って、市内各部署で実施している事業を取りまとめ、市の機関が有する資源量を把握 地域包括ケア部(健康課、福祉課)、教育部(教育総務課、こども課)の代表で構成される庁内検討委員会において、保育園・幼稚園、放課後児童クラブ、子育てボランティア、商工会等の代表等、地域の子育てに関わる機関の代表を構成員とする子ども・子育て会議からの意見聴取を行いつつ、整備計画を策定

都道府県名	市区町村名	事業概要
石川県	能美市	<ul style="list-style-type: none"> ・22歳未満の子供がいる世帯、児童扶養手当受給世帯から抽出した約4,000件を対象に、世帯の構成・収入・就労・生活状況、行政支援の利用状況等について、アンケート調査を実施 ・社会福祉協議会やNPO等を対象にヒアリング調査等を実施し資源量を把握 ・保護者、事業主の代表者、子育て支援関係者、学識経験者、副市長で構成される能美市子ども・子育て会議において、「能美市子ども未来応援計画」を策定
滋賀県	彦根市	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校4～6年生及び中学生から抽出した約2,000件を対象に、食事、健康状態、学習の状況、経済状況等について、アンケート調査を実施 ・学校・児童福祉施設等関係機関から抽出した約35件を対象に、学習・進学・自立に関する支援制度、体制、連携方法についてアンケート調査等を実施し、現存・必要資源量を把握 ・福祉保健部、教育委員会、都市建設部(住宅部門)で構成される庁内検討会での検討を経て、子ども・子育て事業に従事する者、保護者、小中高学校教員、保育士、学識経験者、健康福祉事務所、子ども家庭相談センター、事業主の代表者等で構成される子ども・若者会議において、「彦根市子ども・若者プラン」の見直しを実施
大阪府	枚方市	<ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生・中学2年生の生徒・児童及びその保護者から抽出した約4,400件を対象に、経済状況、食・生活習慣、家庭環境、他者との関わり、学力、将来の夢・希望等について、アンケート調査を実施するとともに、地域活動団体への意見聴取等により支援者サイドにおける地域の課題を把握 ・庁内調査や、庁内の関係部署における地域や関係機関とのネットワークを活用し、行政内の現存資源量を把握 ・教育、子育て、福祉、医療部門の部長で構成される子どもの課題対策検討委員会において、整備計画を策定
兵庫県	西宮市	<ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校の小学5年生、中学2年生の児童・生徒及び保護者のうち約6,000件を対象に、世帯の構成・就労・生活状況、行政支援の利用状況、子供の生活・学習習慣、自己肯定感等について、アンケート調査を実施 ・庁内関係部署への調査や、庁内の教育局や福祉部局を構成員とする連絡調整会議を立ち上げ、NPOや自治会、商工会議所等との連携を見据えた協議を行い、現存資源量を把握するとともに、保育所、児童館、こども食堂事業者等の関係機関に対するヒアリングを行い、ニーズや今後必要となる資源量を把握 ・有識者会議を経て、整備計画を策定
奈良県	奈良市	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の児童・生徒から抽出した一学年分約2,500件を対象に、アンケート調査を実施 ・子どもの貧困に最前線で携わっている学校関係者、ケースワーカーや保育士、家庭児童相談員等の福祉関係者、民生・児童委員等の地域関係者から抽出した15件程度を対象にヒアリング調査を実施し、現存資源量を把握 ・教育、福祉、子ども政策担当、地域活動の担当課等の長等で構成される子どもの貧困対策計画策定検討会議において、整備計画を策定
山口県	宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・17歳までの子供がいる世帯及び生活保護世帯・就学援助世帯から抽出した約1,500件を対象に、所得水準、生活の状況、健康状態、就業状況、家庭の様子、必要とする支援等についてアンケート調査を実施 ・学習支援を実施するNPO、保育所・幼稚園関係者、学校関係者、子育て支援拠点事業従事者等を対象にヒアリング調査を実施するとともに、関係施策の洗い出し等によって、現存・必要資源量を把握 ・教育部署、福祉部署、PTA、学識経験者、中小企業家同友会、公募市民等で構成される子ども・子育て審議会において、整備計画を策定
高知県		<ul style="list-style-type: none"> ・公立の小学1年生の保護者、公立の小学5年生及び公立・私立の中学2年生・高校2年生の児童・生徒及びその保護者約41,300件を対象に、世帯収入、保護者の就労状況、頼る先の有無、子供の学力の状況、子供の自己肯定感、将来の夢・希望、将来進学を希望する学校種、支援ニーズ等について、アンケート調査を実施 ・児童養護施設入所児童・里親委託児童から抽出した約250件を対象に、将来進学を希望する学校種、将来の希望をかなえるために必要なもの等について実態調査を実施 ・関係機関・団体を対象に、地域に現存する資源量及び今後必要となる資源量に関する調査を実施 ・学識経験者、社会福祉事業者等で構成される児童福祉審議会において、NPOや経済団体等の意見を聞きながら、「高知家の子どもの貧困対策推進計画」の見直しを実施 ・県内の子供の相対的貧困率を算出
佐賀県	武雄市	<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生の保護者、小学5年生、中学2年生の全児童・生徒及び全保護者約2,300件を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、今後検討) ・児童扶養手当現況届の提出時に、ひとり親家庭等(約540人)の生活の実態や困り事などのニーズに関するアンケート調査を実施 ・学校関係者、スクールソーシャルワーカー、福祉関係者等を対象にヒアリング調査を実施 ・既存事業の体系化及び課題整理により、行政サービスの資源量及び民間団体等のサービスを把握 ・学識経験者、小中学校校長会代表、保育部会代表、区長会代表、家庭児童相談員等で構成される計画策定会議(仮称)において、整備計画を策定

都道府県名	市区町村名	事業概要
宮崎県	日南市	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育施設利用者する未就学児及び小中学生の全保護者約5,300件を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、今後検討) 全民生委員、学校、教育・保育施設の全施設を対象に、ヒアリングを実施 関係機関及び庁内関係課へのヒアリング等により、現有及び必要資源量を把握 保育園・幼稚園園長、民生・児童委員、社会福祉協議会、ファミリーサポートセンター事業者、保護者代表、児童相談所、保健所、小中学校校長、教育支援センター、スクールソーシャルワーカー、市関係課(福祉課、学校教育課、商工政策課、地域振興課、こども課)等で構成される計画策定会議において、整備計画を策定
宮崎県	日向市	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の特定の学年の保護者及び教職員等関係者から抽出した約1,200件を対象に、保護者に対する雇用・生活、親子の健康、ニーズ等について、アンケート調査を実施 資源量調査について、確認中。 福祉課、こども課、学校教育課等の担当者、小中学校長、スクールソーシャルワーカー、児童相談所、ハローワーク、社会福祉協議会、幼保連絡協議会、民生・児童委員、民間支援団体による実務者、地域福祉コーディネーター、学識経験者等で構成される日向市子どもの貧困対策会議において、整備計画を策定
宮崎県	えびの市	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校、幼稚園・保育園等の保護者から抽出した約2,400件を対象に、アンケート調査を実施(調査項目は、子どもの貧困対策推進計画策定委員会にて検討・決定) 小中高学校、幼稚園の教諭、保育士、民生・児童委員、特定教育・保育施設サービス業者及び子ども支援等関連市民団体等から抽出した約400件を対象に、アンケート調査を実施 全国、県、市の各種データの収集・現状分析や、地域での支援団体、支援場所(地域資源量)等の調査を実施 教育、福祉、保健、家庭教育担当者で構成される庁内策定会議での検討後、自治会、商工会、保育園・幼稚園関係者、子ども支援市民団体、社会教育関係団体、民生・児童委員、学校関係者、行政関係課長等で構成される子どもの貧困対策推進計画策定委員会において、整備計画を策定
宮崎県	高鍋町	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当受給世帯、生活保護世帯、福祉事務所・子育て支援関係団体等から抽出した約300件を対象に、困りごとや支援ニーズについてアンケート調査を実施 地域における各種支援機関等を対象にヒアリング調査を実施しNPO等の資源量を把握するとともに、行政リソース(予算、職員数、相談員の数等)も把握 学識経験者、福祉事務所、民生・児童委員、NPO、商工会議所、庁内教育・福祉関係部署、町内福祉団体・ハローワーク等で構成される高鍋町子どもの輝く未来応援計画策定委員会において、整備計画を策定
北海道	札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 20歳前半の子ども・若者がいる世帯から抽出した約2,000件を対象に、環境、教育・就労に関する状況、収入等について、アンケート調査を実施 ひとり親世帯、生活保護世帯、児童養護施設で生活する中高生等を対象にアンケート調査し、支援を必要とする緊急度の高い子供や家庭の実態を把握 ひとり親支援団体、母子生活支援施設、児童養護施設、ファミリーホーム、自立援助施設、児童家庭支援センター、区役所、児童相談所、保育所、学校関係(教育委員会、ソーシャルスクールワーカー等)、定時制高校、子育て支援拠点(NPO等)、子供の居場所等から抽出した約10件を対象に、家庭状況、保護者・子どもの特徴と課題、必要とされる支援等について、ヒアリング調査を実施 教育・福祉部門を含む庁内の組織横断的な札幌市子どもの権利総合推進本部や、大学教授、弁護士、学校長、母子寡婦福祉連合会、私立保育園連盟、児童養護施設協議会、当事者・支援者団体の代表等で構成される子ども子育て会議内の児童福祉部会の意見を参考にしながら、整備計画を策定
静岡県	浜松市	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学5年生・中学2年生の保護者から抽出した約7,000件及び児童扶養手当受給者、生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業参加者の保護者から抽出した約1,000件を対象に、家庭の経済状況、就労状況、子どもの生活習慣、学習支援等の市の施策に対する要望等について、アンケート調査を実施 有識者等で構成するワークショップにおいて、子供の貧困に対する支援実施団体に関する情報提供を依頼し、当該団体に対し市によるヒアリングを実施して、資源量(活動内容・活動地域等)を把握 子どもの貧困対策事業の実施状況について庁内調査を実施し、予算額や担当職員数を把握 教育・福祉部局の担当者、学識経験者、児童・民生委員、社会福祉協議会、学校関係者、母子寡婦福祉連合会、社会福祉法人、民間支援団体等で構成されるワークショップから意見聴取を行いながら、整備計画を策定
京都府	京都市	<ul style="list-style-type: none"> 就学前児童、小学生、中高生等からそれぞれ約6,000ずつ抽出した約18,000件を対象に、教育・生活の状況、家族・地域との関わり、経済状況等について、アンケート調査を実施 保健福祉局、教育委員会事務局、文化市民局、産業観光局、都市計画局等で構成される貧困家庭の子ども・青少年対策PTにおいて、現状の課題や取組を整理 上記PTにおいて、保護者、事業者・労働者代表(市内の企業等)、子ども・子育て支援事業の従事者(保育園、幼稚園、児童館等の施設、NPO等)、学識経験者等で構成される京都市子ども・子育て会議等から意見聴取を行いながら、整備計画を策定 整備計画には、従来からある全市レベル(子育て支援の中核機関)・行政区レベル(福祉事務所等)・身近な地域レベル(児童館等)の三層からなるネットワークを活かし、今後の庁内における推進体制や関係機関等のより一層の連携推進を定める予定

都道府県名	市区町村名	事業概要
大阪府	大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、保育所等に入園中の就学前児童(5歳児)の全保護者約20,000件、市立小学校5年生・中学校2年生の全児童と全保護者の約72,000件を対象に、アンケート調査を実施し、調査結果の分析を行う(調査項目は今後検討) ・区役所職員、小中学校、保育所、その他関係機関等の支援者及び現場職員に対しヒアリング等調査を実施し、資源量を把握 ・市長、副市長、区長会部会担当区代表、政策企画室、市民局、福祉局、健康局、こども青少年局、都市整備局、教育委員会事務局の長で構成される推進本部や、同部局の担当課長で構成される幹事会及び区長会の下部組織である小委員会における議論を踏まえ、整備計画を策定
大阪府	堺市	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳、小5、中2、高2の子どもがいる世帯から抽出した約6,000件、支援(生活保護、児童扶養手当、就学援助)利用者から抽出した約500件を対象に、世帯構成、学歴、健康状態、収入・就労状況、不安・悩み、行政支援の利用状況、必要な支援策、生活・学習習慣、自己肯定感等について、アンケート調査を実施 ・学校や福祉関係者等の子供の貧困に関する支援者から抽出した約20件を対象に、子どもの貧困に関する実態、支援ニーズ、支援状況(現有資源の状況)、支援課題(支援の制度・連携のあり方)等について、ヒアリングを実施 ・大阪府の実態調査との比較等により市特有の課題を明らかにした上で、「堺市子ども・子育て支援事業計画」の見直し素案を作成(29年度に見直しを実施)
福岡県	北九州市	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校各一学年の子どものいる全ての世帯約16,000件を対象に、保護者の就業状況、子供の健康状態、子供の生活環境、学習・進学環境等について、アンケート調査を実施 ・行政内やNPO等の民間団体を対象に、アンケート調査やヒアリングを実施し、資源内容・量を把握 ・教育委員会、保健福祉局、子ども家庭局で構成される子どもの貧困対策に係る関係課長会議での検討結果を踏まえ、今後取り組むべき課題やその解決策等を取りまとめた推進計画を策定
(2)コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備		
埼玉県	富士見市	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度に策定する整備計画を実現するため、(1)で設置した子どもの貧困対策推進整備計画策定委員会を活用しつつ、現在NPOで活動し、教育関係にも造詣の深い者を連携の核となるコーディネーターとして雇用 ・整備計画の策定当初から関係機関・NPO等との関わりを持ち、ヒアリングも含めた意見を聞くことで、市関係行政機関との間で信頼関係を構築する
東京都	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用を通じた子供のニーズの把握、子供たちを支える活動がしたいという想いを持った個人・団体・企業への働きかけや、支援を行う団体、商店の開拓、子供のニーズと団体とのマッチング等の協力関係を構築するため、コーディネーターとして施設長、副施設長、補助スタッフを雇用 ・子供のニーズを把握するため、貧困問題を抱えている子供が集まれる施設を区内中部エリアに1か所設置し、週6日、居場所として提供 ・貧困問題を抱えている子どもに対して、コーディネーターが学校やスクールソーシャルワーカー等行政機関と協力して、アウトリーチ等を実施し、情報共有のため公的機関へフィードバックする
滋賀県		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策に関する取組の県域展開に向け、社会的な不利を抱えた子供たちの把握方法や必要となる人材や場所を確保するための方法等に関する研修会等を実施し、地域において居場所づくりの担い手となる地域コーディネーター(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)の養成、資質向上を図る ・社会的な不利を抱えた子供を地域の居場所につなげるため、地域の福祉関係者との連携に長けたスクールソーシャルワーカー等を養成するためのアウトリーチ支援を実施。なお、取組結果は報告書にまとめた上、次年度以降に有効な方法を県域展開に活用
高知県		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者や市町村社会福祉協議会の推薦者、一般応募者等を対象に、地域でのネットワークづくり等の貧困対策活動において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成することを目的として、県内2か所(1か所あたり3回コース(1日・2日・1日 計4日間))で地域コーディネーター研修を実施 ・地域コーディネーター研修の受講者をより多く募るため、事前に、市町村、市町村社会福祉協議会等を対象として、子どもの貧困対策についての行政説明、コーディネーター研修の案内、地域コーディネーターの意義等についての講演会を実施
宮崎県	高鍋町	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、教育委員会、学校、児童福祉部門、警察、児童・民生委員等で構成する要保護児童対策地域協議会の事務局に、庁内社会福祉法人に委託してコーディネーターを迎えることにより、専門的組織(高鍋町子ども総合支援センター(仮称))に改組し、コーディネーターとしての調整機能を持たせ、スムーズな協議会での協議、きめ細かい・切れ目ない支援、実効性のある支援につなげる ・総合相談、基幹相談支援センター、包括支援センターで構成する総合相談窓口「かけはし」とともに専門的組織(仮称:高鍋町子ども総合支援センター)を置き、相談やアウトリーチによる支援、巡回型家庭訪問等を専門的に行うにより、子ども・障がい者(児)・高齢者の全世代を包括的に支援し、あらゆる相談に対応できるワンストップの総合相談体制として整備 ・アウトリーチ支援を行っている先進地における実際の対応状況や業務遂行等に関する研修等を通して、コーディネーターとしてのスキルアップを図る
(3)地方自治体独自の先行的なモデル事業		
東京都	足立区	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)で整備した協力関係や施設を活用して、学生インターンや学生ボランティア講師による個別授業、子ども食堂、体験活動(プログラミング、音楽、スポーツ家庭菜園等)を行う(週6日、定員90名) ・個別事例の状況、傾向、対策、体験活動への子どもの参加状況、アンケート等を検証し、整備計画や(2)の体制整備へフィードバック